株主通信

第30期

平成19年4月1日～平成20年3月31日

株主・投資家の皆さまへ

Joyful

Realize

Challenge

株式会社 プロトコーポレーション

証券コード：4298

株主の皆様へ

代表取締役社長

経営理念

「物を売る事より知恵、情報を通じて人・企業と効果的な結び付きをし社会に貢献することを事業の基本理念とする」

当社の基本的な考え方は、人・企業とは世の中にあって、また、その業界にあって真に必要とされることに価値観を持つ、ということです。他人、他企業と同じことはしたくない。世の中に人や物が溢れている中から、真に必要とされるためには情報と知力が絶対の武器であり、多少のリスクがあっても旺盛なチャレンジ精神とスピーディーな行動力で次代を切り開き、大きく成長することに喜びを感じることができる価値観を共有することが必要であると考えております。このため、常に「独創性のある事業」を目指し、その結果として「魅力ある企業」であり続けたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに、第30期（平成19年4月1日〜平成20年3月31日）のご報告を申し上げます。

昨年、創業30周年を迎えた当社は、前期に引き続き、消費者の皆様から支持されるコンテンツの拡充を推進するとともに、利便性を追求したサービスの拡充を図り、競争優位性の確立ならびに商品ブランドの強化・確立を図ってまいりました。この結果、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益のいずれにおいても過去最高を更新いたしました。特に、売上高、営業利益、経常利益におきましては、3期連続増収増益を達成することができました。

自動車関連情報事業におきましては、インターネット関連商品の拡販に加え、「Goo-net買取オークション（グーオク）」などのサービスによる経営支援の強化や発行エリアの拡大などを行い、取引社数の拡大を図ってまいりました。また、前期の情報誌製作工程の見直しに続き、更なる収益性の向上を目指して、株式会社プロトデータセンターを設立、従来外注化していたデータエントリー業務の内製化を推進いたしました。

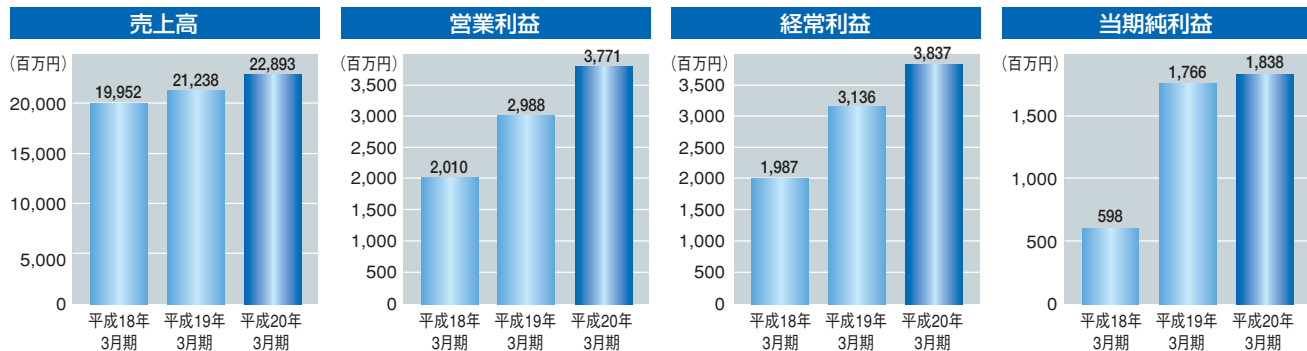
生活関連情報事業におきましては、「VeeSCHOOL.com」や「オアシスナビ」の収益性向上を図るとともに、モバイルサイト「デコ得」のように、モバイルメディアを活用した新しい商品・サービスの提供も進めております。このようなモバイルメディアを軸とした領域拡大を推進することにより、事業の早期確立に取り組んでまいります。

また、当社グループでは、今後も引き続き、事業領域の拡大と新規事業の確立による成長性を確保するとともに、更なる収益性の向上に努めてまいります。

さらに、企業としての社会的責任を重視し、コンプライアンスの徹底をはじめ内部統制システムの整備強化にも継続して取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

平成20年6月

売上高

営業利益

経常利益

当期純利益

連結業績の概況

平成20年3月期の連結業績は、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益のいずれにおいても、前期実績を上回りました。

売上高は、自動車関連情報、生活関連情報、不動産事業、その他事業の各セグメントにおいて、前年同期実績を上回った結果、22,893百万円（対前年同期比7.8%増）となりました。

営業利益については、社員数の増加やインターネットプロモーションの強化に伴い、人件費、広告宣伝費が増加したものの、自動車関連情報事業において収益性の高いインターネット関連商品の売上高が増加したことに加え、外注コストの低減を目的として設立した株式会社プロトデータセンターへの業務移管が順調に進捗したことなどにより、3,771百万円（同26.2%増）となり、経常利益についても3,837百万円（同22.3%増）と増益となりました。当期純利益については、投資有価証券評価損およびグループ事業の再構築に伴う損失が発生したことや、税効果負担額の発生により法人税等調整額が増加したことから、1,838百万円（同4.1%増）となりました。

セグメント別の概況

●自動車関連情報

新車販売台数、中古車登録台数ともに前期実績を下回る結果となるなど、外部環境が引き続き厳しい状況で推移する中、中古車販売店の仕入れから販売までの総合的な経営支援を事業方針に掲げ、取引社数の拡大と一クライアント当たりの取引単価の維持・拡大に努めてきました。情報誌事業においては、バイク情報誌「GooBike九州版」の創刊をはじめ、更なるマーケットシェア拡大に取り組み、取引社数の拡大を図ってきました。また、インターネット関連事業においては、見積仲介サービスなどの既存商品の拡販に努めるとともに、「Goo-net買取オークション（グーオク）」などの新規事業の積極的な展開により、競争優位性の確立と「Goo」ブランドの強化を図ってきました。この結果、売上高は21,546百万円（対前年同期比7.0%増）となり、営業利益についても、収益性の高いインターネット関連商品の拡販により、5,573百万円（同10.7%増）となりました。

●生活関連情報

平成18年10月に事業を開始した有料老人ホーム・シニア住宅検索サイト「オアシスナビ」が通期で増収に寄与したことに加え、既存のカルチャー情報事業においても、引き続き収益拡大に努めたことにより、売上高は882百万円（対前年同期比30.5%増）となりました。営業利益については、カルチャー情報事業が収益拡大に寄与したものの、新たに事業を開始した介護・医療・福祉の求人・転職サイト「介護求人ナビ」や、モバイルサイト「デコ得」の立ち上げに伴う初期投資が発生したことなどにより、△24百万円（前年同期は△89百万円）となりました。

●不動産事業・その他事業

不動産事業は、売上高が174百万円（対前年同期比8.7%増）、営業利益は71百万円（同22.5%増）となりました。

その他事業については、株式会社マーズフラッグのサイト内検索「MARS FINDER」の拡販により、売上高は291百万円（同10.4%増）となるものの、営業利益は△123百万円（前年同期は△329百万円）となりました。

主な商品・サービス

自動車関連情報

全国エリアで展開するクルマ情報誌「Goo」をはじめ、情報誌・インターネット・モバイルを通じて消費者の「クルマ選び」「バイク選び」をサポートしています。

また、全国のオート・オークション会場から収集した中古車落札価格情報や、その情報をもとに当社が独自に商品化した中古車基準価格情報を中古車販売店などの法人向けに提供しています。その他、消費者が所有する自動車を中古車販売店が入札方式で競り落とす「Goo-net買取オークション(グーオク)」も展開するなど、販売面に加え、仕入面でもクライアントの経営をサポートしています。

また、株式会社リペアテックでは、自動車修理業界向けに「月刊ボデーショップレポート」などの情報誌出版をはじめ、事故車見積総合支援ソフト「正宗」などの販売を行っています。

クルマ情報誌
「Goo」

輸入車情報誌
「GooWORLD」

バイク情報誌
「GooBike」

クルマパーツ情報誌
「GooParts」

クルマ・ポータルサイト
「Goo-net」

「週刊オークション情報」

生活関連情報

インターネット・モバイルを通じて、レッスン情報や有料老人ホーム・シニア向け住宅情報などを消費者に提供しています。

「VeeSCHOOL.com」では、資格・スキル・趣味といったカルチャースクールの講座検索や資料請求が簡単にでき、消費者のスクール選びをサポートしています。また、「オアシスナビ」では、全国の有料老人ホームやシニア向け住宅施設の情報検索や資料請求・見学予約ができ、施設探しをサポートしています。さらに「介護求人ナビ」では、希望の地域・職種・雇用形態や地図情報から介護・医療・福祉の求人情報を検索することができます。その他、会員が無料で広告付デコレーションメールを送信することができる「デコ得」などのサービスも行っています。

資格・スキル・趣味・学校の専門サイト
「VeeSCHOOL.com」

有料老人ホーム・シニア住宅検索サイト
「オアシスナビ」

介護・医療・福祉の求人・転職サイト
「介護求人ナビ」

「デコ得」

「韓流エンターテインメント!」

その他事業

株式会社マーズフラッグが、見える！検索エンジン「MARS FLAG」、見える！サイト内検索「MARS FINDER」の開発、運営などを行っています。また、株式会社ジェイペックスパートナーズが、ソフトウェアダウンロードサイト「BOMUL.com」の運営およびソフトウェアの開発・流通・販売などを行っています。

見える！検索エンジン
「MARS FLAG」

ソフトウェアダウンロードサイト
「BOMUL.com」

ビジネスモデル

情報の流れ

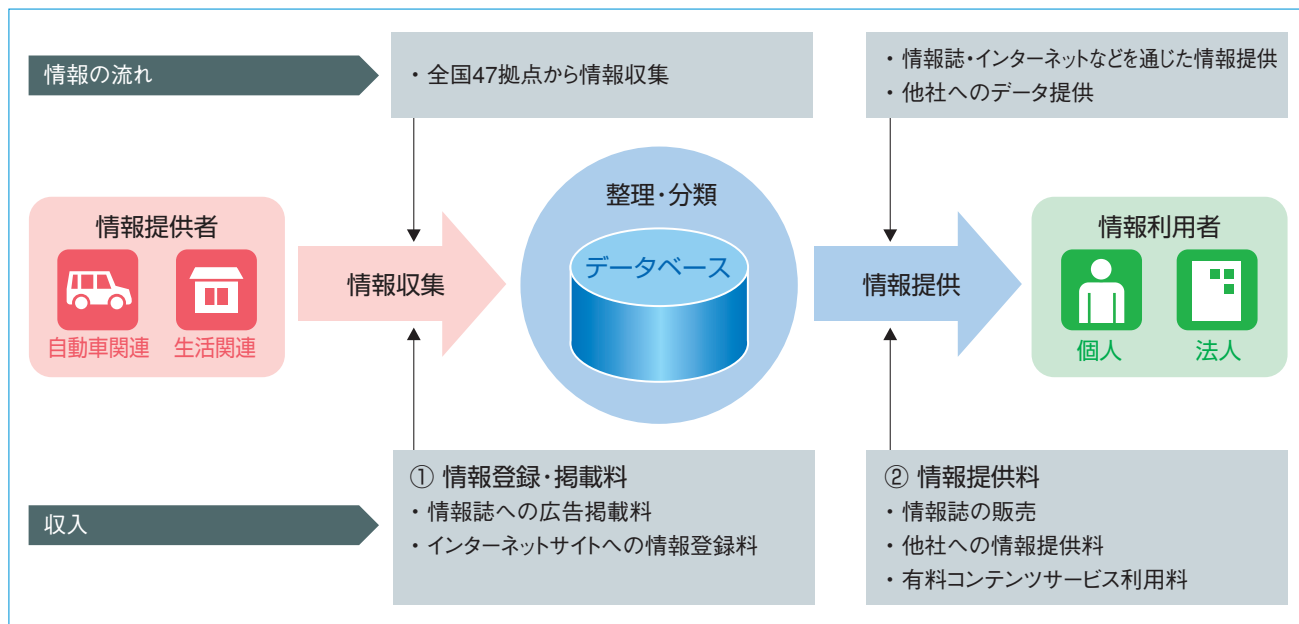
- 全国47拠点から情報収集
- 情報誌・インターネットなどを通じた情報提供
- 他社へのデータ提供

情報提供者（自動車関連・生活関連）→ 情報収集 → 整理・分類（データベース）→ 情報提供 → 情報利用者（個人・法人）

収入

① 情報登録・掲載料
- 情報誌への広告掲載料
- インターネットサイトへの情報登録料

② 情報提供料
- 情報誌の販売
- 他社への情報提供料
- 有料コンテンツサービス利用料

連 結 財 務 諸 表

当期のポイント

Point 1
流動資産
主な増加要因は、現金及び預金の増加（1,413百万円増）によるものです。現金及び預金の増加は、主に事業利益の増加によるものです。

Point 2
固定資産
主な減少要因は、保有有価証券の評価見直しに伴い投資有価証券が減少（231百万円減）したことによるものです。

Point 3
流動負債
主な減少要因は、支払手形及び買掛金（128百万円減）、未払法人税等（118百万円減）の減少によるものです。

Point 4
純資産
主な増加要因は、利益剰余金の増加（1,419百万円増）によるものです。

Point 5
売上原価
収益性の高いインターネット関連商品の拡販に伴い、売上原価率は前年同期対比1.5ポイント低減しています。また、プロトデータセンターへの業務移管による原価抑制も進んでいます。

Point 6
販売費及び一般管理費
主な増加要因は、社員数の増加に伴う人件費の増加やインターネットプロモーションの強化に伴う広告宣伝費の増加によるものです。

Point 7
営業活動によるキャッシュ・フロー
主に税金等調整前当期純利益が増加したことなどにより、162百万円増加しました。

Point 8
投資活動によるキャッシュ・フロー
主に固定資産の取得による支出と少数株主からの子会社株式の取得による支出の発生などにより、743百万円減少しました。

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目＼期別	前期末 平成19年3月31日現在	当期末 平成20年3月31日現在
資産の部		
流動資産 1	**10,858**	**12,295**
現金及び預金	7,722	9,135
受取手形及び売掛金	2,713	2,739
たな卸資産	74	44
その他	351	379
貸倒引当金	△ 3	△ 3
固定資産 2	**7,065**	**6,728**
有形固定資産	**4,221**	**4,212**
建物及び構築物	1,881	1,782
土地	2,174	2,174
その他	165	255
無形固定資産	**346**	**262**
のれん	147	72
その他	198	189
投資その他の資産	**2,497**	**2,253**
投資有価証券	820	588
その他	1,705	1,690
貸倒引当金	△ 28	△ 26
資産合計	**17,924**	**19,023**

科目＼期別	前期末 平成19年3月31日現在	当期末 平成20年3月31日現在
負債の部		
流動負債 3	**6,058**	**5,995**
支払手形及び買掛金	1,872	1,744
未払費用	871	906
未払法人税等	1,098	980
前受金	1,848	1,987
その他	367	377
固定負債	**560**	**593**
役員退職慰労引当金	183	191
その他	377	401
負債合計	**6,618**	**6,589**
純資産の部		
株主資本	**10,849**	**12,265**
資本金	1,824	1,824
資本剰余金	2,011	2,011
利益剰余金	7,020	8,439
自己株式	△ 7	△ 10
評価・換算差額等	**56**	**39**
その他有価証券評価差額金	28	6
為替換算調整勘定	28	32
少数株主持分	**399**	**129**
純資産合計 4	**11,305**	**12,434**
負債・純資産合計	**17,924**	**19,023**

連結損益計算書

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	前期 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	当期 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
売上高	**21,238**	**22,893**
売上原価 5	9,580	9,973
売上総利益	**11,658**	**12,920**
販売費及び一般管理費 6	8,669	9,149
営業利益	**2,988**	**3,771**
営業外収益	176	95
営業外費用	28	29
経常利益	**3,136**	**3,837**
特別利益	387	91
特別損失	491	264
税金等調整前当期純利益	**3,032**	**3,664**
法人税、住民税及び事業税	1,586	1,753
法人税等調整額	△ 268	62
少数株主利益または損失	△ 51	10
当期純利益	**1,766**	**1,838**

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前期 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	当期 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー 7	2,158	2,321
投資活動によるキャッシュ・フロー 8	269	△ 474
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 300	△ 437
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	6
現金及び現金同等物の増減額	2,156	1,415
現金及び現金同等物の期首残高	5,413	7,569
現金及び現金同等物の期末残高	7,569	8,985

連結株主資本等変動計算書（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	1,824	2,011	7,020	△ 7	10,849	28	28	56	399	11,305
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当	―	―	△ 418	―	△ 418	―	―	―	―	△ 418
当期純利益	―	―	1,838	―	1,838	―	―	―	―	1,838
自己株式の取得	―	―	―	△ 2	△ 2	―	―	―	―	△ 2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	―	―	―	―	―	△ 22	4	△ 17	△ 269	△ 287
連結会計年度中の変動額合計	―	―	1,419	△ 2	1,416	△ 22	4	△ 17	△ 269	1,129
平成20年3月31日残高	1,824	2,011	8,439	△ 10	12,265	6	32	39	129	12,434

単体財務諸表

当期のポイント

Point 1

流動資産
主な増加要因は、現金及び預金の増加(1,634百万円増)によるものです。現金及び預金の増加は、主に事業利益の増加によるものです。

Point 2

固定資産
主な増加要因は、関係会社株式が増加(277百万円増)したことによるものです。

Point 3

流動負債
主な減少要因は、未払法人税等(97百万円減)、前受金(68百万円減)の減少によるものです。

Point 4

売上原価
収益性の高いインターネット関連商品の拡販に伴い、売上原価率は前年同期対比2.2ポイント低減しています。また、プロトデータセンターへの業務移管による原価抑制も進んでいます。

Point 5

販売費及び一般管理費
主な増加要因は、社員数の増加に伴う人件費の増加やインターネットプロモーションの強化に伴う広告宣伝費の増加によるものです。

貸借対照表

(単位:百万円)

科目 \ 期別	前期末 平成19年3月31日現在	当期末 平成20年3月31日現在
資産の部		
流動資産 1	**7,611**	**9,239**
現金及び預金	5,347	6,982
受取手形及び売掛金	1,916	1,893
その他	346	364
固定資産 2	**7,608**	**7,801**
有形固定資産	**3,509**	**3,532**
建物	1,486	1,394
土地	1,922	1,922
その他	100	214
無形固定資産	**62**	**87**
投資その他の資産	**4,036**	**4,182**
投資有価証券	820	588
関係会社株式	1,229	1,507
関係会社出資金	500	500
長期性預金	900	900
その他	607	709
貸倒引当金	△ 21	△ 23
資産合計	**15,219**	**17,041**

科目 \ 期別	前期末 平成19年3月31日現在	当期末 平成20年3月31日現在
負債の部		
流動負債 3	**4,042**	**3,831**
支払手形及び買掛金	1,199	1,167
未払費用	801	765
未払法人税等	1,035	938
前受金	715	647
その他	290	313
固定負債	**212**	**259**
役員退職慰労引当金	157	166
その他	54	93
負債合計	**4,255**	**4,090**
純資産の部		
株主資本	**10,936**	**12,944**
資本金	1,824	1,824
資本剰余金	2,011	2,011
利益剰余金	7,107	9,118
自己株式	△ 7	△ 10
評価・換算差額等	**28**	**6**
純資産合計	**10,964**	**12,950**
負債・純資産合計	**15,219**	**17,041**

損益計算書

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	前期 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	当期 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
売上高	**19,657**	**21,273**
売上原価 ④	9,287	9,586
売上総利益	**10,370**	**11,686**
販売費及び一般管理費 ⑤	7,329	7,856
営業利益	**3,040**	**3,829**
営業外収益	116	90
営業外費用	2	22
経常利益	**3,153**	**3,897**
特別利益	391	440
特別損失	657	366
税引前当期純利益	**2,887**	**3,971**
法人税、住民税及び事業税	1,477	1,591
法人税等調整額	△ 270	△ 49
当期純利益	**1,680**	**2,429**

株主資本等変動計算書（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								評価・換算差額等		
		資本剰余金	利益剰余金								
				その他利益剰余金							
	資本金	資本準備金	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	純資産合計
平成19年3月31日残高	1,824	2,011	254	5,200	1,653	7,107	△ 7	10,936	28	28	10,964
事業年度中の変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 418	△ 418	—	△ 418	—	—	△ 418
別途積立金の積立て	—	—	—	1,300	△1,300	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	2,429	2,429	—	2,429	—	—	2,429
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△ 2	△ 2	—	—	△ 2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 22	△22	△ 22
事業年度中の変動額合計	—	—	—	1,300	710	2,010	△ 2	2,007	△ 22	△ 22	1,985
平成20年3月31日残高	1,824	2,011	254	6,500	2,364	9,118	△ 10	12,944	6	6	12,950

マーズフラッグ、「MARS FINDER」が好調

連結子会社である株式会社マーズフラッグでは見える！サイト内検索「MARS FINDER（マーズファインダー）」を平成18年にリリースし、導入企業のサイト価値向上に貢献しています。

ソニー株式会社が「MARS FINDER」を導入

平成20年4月16日、ソニー株式会社のグループポータルサイトである「Sony Japan （http://www.sony.co.jp/）」と「Sony Global（http://www.sony.net/）」において、「MARS FINDER 」を提供することとなりました。

「MARS FINDER」は、企業サイト内で検索結果を画像表示するASPサービスで、顧客企業のサイトに合わせたカスタマイズが可能な商品です。「MARS FINDER」を導入することにより、サイトを訪れるユーザーにとってのユーザビリティを向上させることができる他、検索の過程にもエンターテインメント要素を付加することができます。

ソニーグループポータルサイト「Sony Japan」

【その他の主な導入事例】

・本田技研工業株式会社
（http://www.honda.co.jp/）
・株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ
（http://www.mufg.jp/）
（五十音順）

新開発のAjax PDFビューワ「マーズ・ユニバーサル・ビューワ」もリリース

さらに、マーズフラッグでは、新開発のAjax PDFビューワである、「マーズ・ユニバーサル・ビューワ（MUV）」の販売を平成20年4月より開始しました。

MUVは、企業内Webサイトに掲載されているPDFドキュメントの検索結果を画像表示し、PDFの「見える化」検索を実現しました。また、ブラウザのみで軽快に動作するため、企業Webサイトで IR情報、取扱説明書などの大量のPDFをHTMLページと同様に手軽に検索、閲覧可能になり、ユーザビリティの大幅な向上につながります。

MUVは、サイト内検索の「見える化」を実現した「MARS FINDER」とのシナジーを発揮して、Webサイトのさらなる価値向上を実現していきます。

自動車関連情報

平成19年4月	株式会社プロトデータセンター設立 （平成19年6月:データエントリー業務の移管開始）
平成19年6月	「Goo認定」首都圏でのサービス開始
平成19年7月	北東北エリアの営業強化を目的として秋田営業所開設
平成20年3月	「GooBike九州版」の創刊

収益性改善への取り組み

自動車関連情報では、収益性の高いインターネット関連商品の売上構成比が年々高まっています。また、従来データエントリー業務については外注化していましたが、平成19年4月、外注コストの低減を目的として株式会社プロトデータセンターを設立し、同年6月には、データエントリー業務の移管を開始しました（平成20年5月、「Goo」シリーズ全誌での移管が完了）。

このデータエントリー業務の内製化により、自動車関連情報での原価率は、43.7%（平成19年3月期）から43.3%（平成20年3月期）へと低減しました。さらに平成21年3月期には、この効果が通年で寄与するものと見込んでいます。

また、平成20年3月には、連結子会社の株式会社エムペックを吸収合併し、「Goo-net」の掲載車両の見積り・問合せなどの仲介サービス事業の効率化を進めています。

生活関連情報

平成19年6月	「Vee SCHOOL.com」でスクール情報の動画配信サービス開始（Vee School Podcast）
平成19年7月	介護・医療・福祉の求人・転職サイト「介護求人ナビ」開設
平成19年10月	モバイルサイト「デコ得」開設

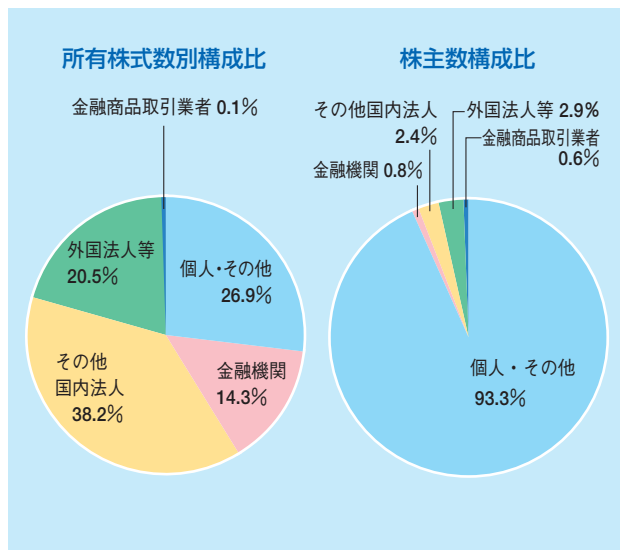
当社のニュースリリースにつきましては、ホームページ【IR情報】内に掲載していますのでご覧ください。
「http://www.proto-g.co.jp/IR」→「ニュースリリース」

株式の状況（平成20年3月31日現在）

●発行可能株式総数 ………… 30,900,000株

●発行済株式の総数 ………… 10,470,000株

●株主数 ………… 1,547名

●株式分布状況

●大株主（上位10名）

株主名	持株数（千株）	出資比率（%）
① 株式会社夢現	3,300	31.55
② 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	860	8.22
③ 横山博一	822	7.86
④ 横山順弘	516	4.93
⑤ ジェーピーエムシービーオムニバスユーエスペンショントリーティージャスデック380052	359	3.43
⑥ ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント	303	2.89
⑦ ノーザントラストカンパニー（エイブイエフシー）サブアカウントアメリカンクライアント	199	1.91
⑧ クレジットスイスファーストボストンヨーロッパピービーセクアイエヌティノントリーティクライエント	188	1.79
⑨ 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	182	1.74
⑩ 齊藤実	168	1.61

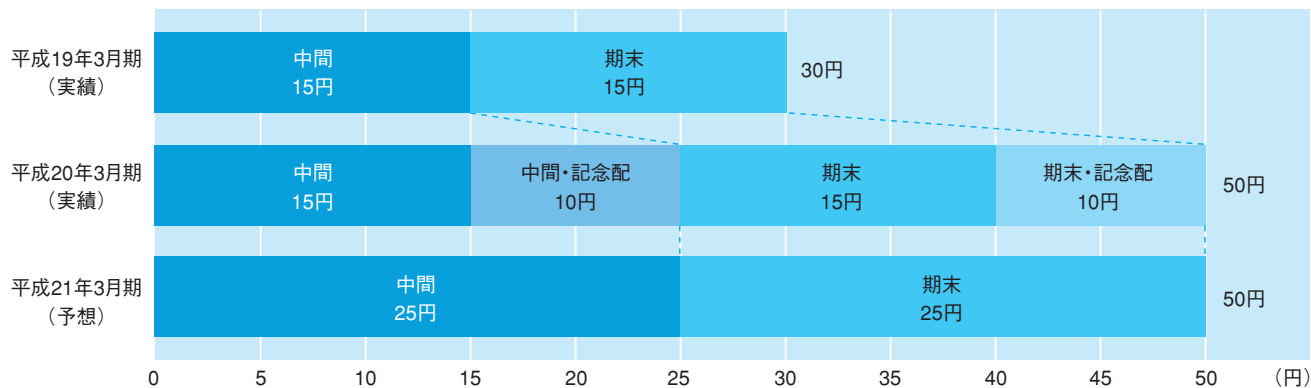
（注）上記出資比率は、自己株式（8,780株）を控除して計算しています。

⚠単元未満株式の買取・買増請求制度について

当社株式のうち、単元未満株式（100株未満の株式）をご所有の場合、単元未満株式の買い取り（当社に対する売却）や、単元未満株式数と併せて1単元（100株）となる株式数の買い増し（当社からの売り渡し）を当社に請求することができます。株券保管振替制度をご利用の株式についてのお手続きの詳細は、株券を預託されている証券会社等にお問合せ下さい。

なお、同一日になされた買増請求の合計株式数が、当社が買増請求のために保有する自己株式数を超えている場合、買増請求のお取扱いができませんので、予めご了承下さい。

また、買取・買増請求をされた後の、取り消しは認められませんのでご注意下さい。

一株当たり年間配当額

株主優待について

100株以上ご所有の株主様に、所有株式数に応じて、全国百貨店共通商品券・図書カードを進呈。(割当基準日　3月・9月末日:年2回)

所有株式数	優待内容
所有株式数100株以上の株主様	500円分の図書カードを進呈
所有株式数500株以上の株主様	1,000円分の商品券を進呈
所有株式数1,000株以上の株主様	2,000円分の商品券を進呈
所有株式数3,000株以上の株主様	3,000円分の商品券を進呈
所有株式数5,000株以上の株主様	5,000円分の商品券を進呈
所有株式数10,000株以上の株主様	10,000円分の商品券を進呈

⚠株券電子化について

株券の電子化は、平成21年1月に実施される予定です。株券電子化が実施されると、お手持ちの株券が無効となります。株券がご本人以外の名義となっている場合、株主としての権利を失う可能性がありますので、早急に名義書換をお済ませ下さい。詳細につきましては、下記へお問合せ下さい。

■ 照会先：日本証券業協会　証券決済制度改革推進センター　TEL:03-3667-4500　URL:http://www.kessaicenter.com

会　社　概　要

会社概要（平成20年3月31日現在）

商　　　号：株式会社プロトコーポレーション
（英文名）：PROTO　CORPORATION
本　　　社：愛知県名古屋市中区葵一丁目23番14号
設　　　立：昭和54年6月1日
資　本　金：18億2千4百万円
従業員数：577名（連結：685名）
事業所所在地：全国47拠点（2本社、10支社、35営業所）
本社／名古屋、東京
支社／札幌、仙台、北関東、東京、浜松、名古屋、大阪、広島、福岡、熊本
営業所／旭川、青森、秋田、盛岡、山形、郡山、宇都宮、水戸、太田、東京東、東京西、東京多摩、さいたま、千葉、横浜、藤沢、相模原、沼津、静岡、岡崎、岐阜、四日市、東大阪、豊中、京都、和歌山、姫路、福山、岡山、米子、山口、北九州、久留米、宮崎、鹿児島

役員（平成20年6月24日現在）

代表取締役会長：横山　博一
代表取締役社長：入川　達三
取締役副社長：齊藤　実
常務取締役：横山　宗久
常務取締役：飯村　富士雄
常務取締役：沖村　敦矢
取締役：倉元　進
取締役：宗平　光弘
取締役：白木　享
取締役：清水　茂代司
取締役：神谷　健司
常勤監査役：水野　健一
監査役：塩見　渉
監査役：有馬　義雄

連結子会社（平成20年6月24日現在）

株式会社リペアテック……自動車修理業界向け情報誌の発行、事故車修理見積支援ソフトの開発・販売
株式会社マーズフラッグ……見える!検索エンジン「MARS FLAG」、見える!サイト内検索「MARS FINDER」の開発・運営等
株式会社プロトデータセンター……データベース構築等の情報処理サービス
宝路多(上海)広告有限公司……中国自動車市場における情報提供サービス
株式会社ジェイペックスパートナーズ……ソフトウェアの開発・生産・流通、同事業を営む会社への投資事業等
ソフトウェアダウンロードサイト「BOMUL.com」の運営

（注）株式会社エムペックは、平成20年3月31日をもって、株式会社プロトリンクは、平成20年6月1日をもって、当社と合併し、解散いたしました。
株式会社ボムルドットコムは、平成20年4月30日をもって、株式会社ジェイペックスパートナーズと合併し、解散いたしました。

株主メモ

- 事　業　年　度：毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定　時　株　主　総　会：毎年6月
- 期末配当金受領株主確定日：毎年3月31日
- 第2四半期末配当金受領株主確定日：毎年9月30日
- 単　元　株　式　数：100株
- 上　場　取　引　所：ジャスダック
- 株　主　名　簿　管　理　人：三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同連絡先（お問合せ先）：〒137-8081　東京都江東区東砂7丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部　電話（0120）232-711
- 同　取　次　所：三菱UFJ信託銀行株式会社　全国各支店
野村證券株式会社　全国本支店
- 公　告　の　方　法：電子公告を下記の当社ホームページにて行います。
ただし、事故その他のやむを得ない事由により、電子公告によることができない時は、日本経済新聞に掲載いたします。
URL　http://www.proto-g.co.jp/IR/library.html

当社IRサイトのご案内

最新のIR情報は、当社HPからご覧ください。
【IR情報】URL　http://www.proto-g.co.jp/IR
証券コード：4298

ニュースリリースや決算説明会のプレゼンテーション資料、株主情報など様々な情報を掲載しています。
また、IRメール配信登録も受付中です。

ご利用中の携帯電話からもIR情報をご覧いただけます。

〒460-0006 名古屋市中区葵一丁目23番14号
TEL：052-934-2000（代表） http://www.proto-g.co.jp